◇令和7年度地方農政局専門職員研修の概要(案)◇ (関東農政局)

	区分・研 修 名 コース		目的	内 容	予定者 数	時 期	対 象 者	実施場所			
実践技術研修	施工管理コース		土木施工監理等の実務に必要な 応用技術を修得させ、農業土木 技術職員としての資質の向上を 図り、監督業務の実効を上げるこ とを目的とする。	道路工、施工管理、コンクリート、コンクリート、コンクリート構造物、河川工作物、砂防、基礎工、土工、安全管理、法規にかかる講義	10名	①令和7年 9月下旬~ 10月24日 (配信) ②令和7年 10月27日~ 10月28日 (演習) の両方	関東農政局の職員、管内の都県、 水資源機構、土地改良事業団体連 合会の職員で、工事積算及び監督 業土木技術者。	チャンネル配信 演習は関東農政局土 地改良技術事務所 (web受講可)			
	施設機械コース	ポンプ設備・ゲート 設備 【必修②】	農業農村整備事業に係る施設機 械設備(ポンプ・ゲート設備)の設 計、施工等に関する基礎的な知 識・技術を修得し、農業土木技術 職員としての技術力向上を図る。	施設機械(ポンプ設備・ゲート 設備)に関する講義及び演習・ 現地実習	10名	令和7年 8月18日~ 8月22日	関東農政局の職員、管内の都県、 水資源機構、土地改良事業団体連 合会の職員で、経験年数概ね15 年以下または関連業務に従事する 農業土木技術者。農政局職員は必 修とする。	関東農政局 土地改良技術事務所			
		施設管理	ダム、頭首工、用排水機場等の基 幹水利施設の管理技術に必要な 基礎知識の修得による技術者の 養成を図る。	ダム、頭首工、用排水機場等 の管理状況、放流時の対処方 法及び管理施設の見学等	12名 (最大)	令和7年 11月19日~ 11月21日	全国農政局職員の農業土木技術 者、農村振興施策に携わる都府 県、土地改良事業団体連合会及び 独立行政法人職員で概ね20年ま での技術者。	近畿農政局 加古川水系広域農業 水利施設総合管理所 及び糀屋ダム管理所			
	事業管理コース	事業計画【必修①】	土地改良事業の根幹をなす事業 計画について、計画の基本的な 知識の修得及び用水計算等の演 習を通じた実務能力の向上を図 る。	事業計画について、計画策定、 効果算定、用水計画、環境配 虚等の基本的知識と管内の事 例を基に計画樹立の留意事項 の修得と演習を実施	10名	信) ②令和7年	関東農政局の職員、管内の都県、 水資源機構、土地改良事業団体連 合会の職員で、経験年数が概ね5 年程度の農業土木技術者。農政局 職員は必修とする。	チャンネル配信 演習は関東農政局土 地改良技術事務所 (web受講可)			
		事業管理【必修③】	農業農村整備事業の事業計画及 び事業管理に関する基本的知識 を修得し、農業土木技術職員とし ての技術力向上を図る。	農業農村整備事業における事 業評価、事業計画の策定・変 更、負担金対策等にかかる講 義	ー ※受講 希望者 に配信	令和7年 7月中旬~ 2月20日	関東農政局の職員、管内の都県、 水資源機構、土地改良事業団体連 合会の職員で、経験年数が概ね1 0~20年程度の農業土木技術者。 農政局職員は必修とする。	チャンネル 配信			
	工種別コース	開水路・パイプライ ン【必修②】	農業農村整備事業に係る開水路 及びバイプラインの計画、設計、 施工等の基礎的知識を修得し、 農業土木技術職員としての技術 力向上を図る。	開水路とパイプラインにおける 計画・設計・施工等にかかる講 義及び水理・構造計算演習	10名	①令和7年 11月2日3日(配 12月3日(配 信) ②令和7年 12月4日~ 12月5日(演 習) の両方	関東農政局の職員、管内の都県、 水資源機構、土地改良事業所と連 合会の職員で、経験年数概ね15 年以下または関連業務に従事する 農業土木技術者。農政局職員は必 修とする。	チャンネル配信 演習は関東農政局土 地改良技術事務所 (web受講可)			
	ストックマネジメントコース 【必修④】		農業農村整備事業に係るストック マネジメント、施設の長寿命化等 における知識・技術を修得し、農 業土木技術職員としての技術力 向上を図る。	ストックマネジメントの概要、機 能診断調査、長寿命化対策等 の講義及び現地実習、機能保 全計画の策定演習	10名	①令和7年 10月中旬~ 11月18日 (配信) ②令和7年 11月19日~ 11月20日 (演習) の両方	関東農政局の職員、管内の都県、 水資源機構、土地改良事業団体連 合会の職員で、関連業務に従事す るまたは今後担当する可能性のあ る農業土木技術者。農政局職員は 必修とする。	チャンネル配信 演習は関東農政局土 地改良技術事務所			

⁽注)必修①:関東農政局の職員で入省5年目までに必ず受講する研修。ただし、入省6年目以降の未受講者についても受講可能。

必修②:関東農政局の職員で入省15年目までに必ず受講する研修。ただし、入省16年目以降の未受講者についても受講可能。

必修③:関東農政局の職員で入省20年目までに必ず受講する研修。ただし、入省21年目以降の未受講者についても受講可能。

必修④:関東農政局の職員で管理職昇任までに必ず受講する研修。ただし、管理職の未受講者についても受講可能。

予定者数には、Web受講者数を含まない。

◇令和7年度地方農政局専門職員講習会の概要(案)◇

様式1

(関東農政局)

(関果展以同)											
	区分•講習会名	コース	目的	内容	予定者 数	時 期	対 象 者	実施場所			
講習会	電気保安業務従事者講 習会 (隔年開催)	前期	農業農村整備事業に必要な電気 回路の基礎的な知識を修得する。	自家用電気工作物の工事、維 持及び運用に関する保安の監 督に必要な理論、法令、配線 図等	10名	令和8年度 開催	関東農政局の職員、管内の都県、 水資源機構、土地改良事業団体連 合会の職員で、農業農村整備事業 に携わる農業土木技術者。	関東農政局 土地改良技術 事務所			
		後期	農業農村整備事業に必要な電気 回路の基礎的な知識を修得する。	自家用電気工作物の工事、維 持及び運用に関する保安の監 督に必要な理論、法令、配線 図等	10名	令和8年度 開催	関東農政局の職員、管内の都県、水資源機構、土地改良事業団体連合会の職員で、農業農村整備事業に携わる農業土木技術者。	関東農政局 土地改良技術 事務所			
	第三種電気主任技術者 講習会 (隔年開催)	前期	農業農村整備事業の自家用電気 工作物の工事、維持及び運用に 関する保安の監督に必要な、理 論、電力、機械、法規に関する知 識を修得する。	自家用電気工作物の工事、維 持及び運用に関する保安の監 督に必要な、理論、電力、機 械、法規に関する基礎的な講 義	10名	令和7年 6月2日 ~6月6日	関東農政局等の職員、管内の都 県、水資源機構、土地改良事業団 体連合会の職員で、農業農村整備 事業に携わる農業土木技術者。	関東農政局 土地改良技術 事務所			
		後期	農業農村整備事業の自家用電気 工作物の工事、維持及び運用に 関する保安の監督に必要な、理 論、電力、機械、法規に関する知 識を修得する。	自家用電気工作物の工事、維 持及び運用に関する保安の監 督に必要な、理論、電力、機 械、法規に関する応用的な講 義	10名	令和7年 7月8日 ~7月11日	関東農政局等の職員、管内の都 県、水資源機構、土地改良事業団 体連合会の職員で、農業農村整備 事業に携わる農業土木技術者。	関東農政局 土地改良技術 事務所			
	プレゼンテーション講習会 【必修A】		農業農村整備事業における対外 的な説明に必要な基本的技術を 修得させ、それらが円滑に実施で きるレベルの到達を目指し、委員 会や発表会、地元説明などに必 要とされる能力の向上を図る。	プレゼンテーションの基本に関する講義と演習	20名	令和7年 6月19日 ~6月20日	東北・関東農政局の職員、管内の 都県、水資源機構、土地改良事業 団体連合会の機員で、農業農村整 備事業に携わる農業土木技術者。 同様の農村振興行政系職員も受 講可能。 入省初年度の一般職採用の農業 土木技術者は必修とする。	関東農政局 土地改良技術 事務所			
	用水計画·河川協議講習会 【必修C】		農業農村整備事業における河川 協議及び用水計画に必要な知識 を修得させ、技術力の向上を図 る。	用水計画の基本及び河川協議 に係る基本・実務に関する講義	ー ※受講 希望者 に配信	令和7年 8月上旬 ~令和8年3 月31日	関東農政局の職員、管内の都県、 水資源機構、土地改良事業団体連 合会の職員で、農業農村整備事業 に携わる農業土木技術者。農政局 職員は必修とする。	チャンネル 配信			
	工事監督·施工管理基礎講習会 【必修B】		土木施工管理等の実務に必要な 基礎的な知識・技術全般を修得 し、農業土木技術職員としての技 術力向上を図る。	工事監督の業務内容、施工管理全般、用地と地元対応、施工計画、工程管理、安全管理、契約変更協議、工事検査、会計検査	ー ※受講 希望者 に配信	令和7年 7月上旬 ~令和8年3 月31日	関東農政局の職員、管内の都県、 水資源機構、土地改良事業団体連 合会の職員で、工事積算及び監督 業務の経験年数概ね3年未満の農 業土木技術者。農政局職員は必修 とする。	チャンネル 配信			
	災害派遣技術者講習会 【必修C】		近年、台風や豪雨等による災害が頻発しており、激甚な災害が発生した場合、農地・農業用施設等の災害復旧事業の実施に際し、直轄災害や地方自治体からの技術支援及び災害査定調査官の応援要請が求められている現状を踏まえ、災害復旧事業の法令や技術を修得し、緊急時の応援体制の一層の充実強化を図ることを目的とする。	災害復旧事業の法令や技術を 修得し、緊急時の応援査定体 制の一層の充実強化を図る	20名	令和7年 5月13日 ~5月16日	関東農政局の職員(係長以上)、管内の都県、土地改良事業団体連合会の職員で、災害査定未経験者、 で、災害をによるの職員で、受害者のである場合は、参加も可とする。農政局職員は必修とする。	関東農政局			
	技術力向上対策講習会 (施設機械及び電気概論)		施設機械及び電気に関する基礎 的知識、ならびに施設機械工事 の監督業務遂行に必要な知識・ 技術を習得し、技術力の向上を図 る。	1. 施設機械の概論に関する講義 2. 施設機械工事の監督業務 に関する講義 3. 電気の概論に関する講義 ※受講は1~3の中から希望する講義のみ選択可能です。	50名 程度	令和7年 1.10月7日 2.10月8日 3.10月9日	全国の農政局職員のうち、施設機械業務経験の浅い者、および農村振興施策に携わる都府県、独立行政法人、土地改良事業団体連合会等の職員。 ただし、本講習会のすべての講義は、ポンブ研修の受講有無にかかわらず受講可能。	近畿農政局 土地改良技術 事務所 (web受講)			

⁽注) 必修A:関東農政局の職員で新規採用職員は必ず受講する講習会

必修B:関東農政局の職員で入省5年目までに必ず受講する研修。ただし、入省6年目以降の未受講者についても受講可能。

必修C:関東農政局の職員は必ず受講する講習会。

予定者数には、Web受講者数を含まない。